

令和7年度 第2四半期（7月～9月）

景気動向調査結果報告

豊橋商工会議所 ビジネスサポートセンター

全産業業況 DI 値は前回調査から 4.1 ポイント改善、
令和6年度第2四半期からは 0.5 ポイント悪化

■全業種概要

全産業の総合判断 DI 値は▲3.8（前期比+4.1、前年同期比▲0.5）、来期見通し（10月～12月）については▲3.9（当期比▲0.1）となった。依然マイナス圏ながら前期比+4.1ポイントとやや持ち直しの傾向が見られた。建設業・小売業・サービス業では前期比・前年同期比ともにプラスとなったが、卸売業では大きくマイナスとなった。多くの業種で、人件費の増加、原材料価格・諸経費の高騰、米国関税措置の影響を不安視する声、今夏の猛暑が業況に影響したとの回答があった。

設備投資は、「実施した」との回答が 40.4（前期比▲13.7、前年同期比+0.4）、来期に設備投資を「計画している」との回答は 45.2（当期比+4.8）となった。

■製造業

業況 DI 値は▲11.9（前期比▲7.1、前年同期比▲8.9）、来期の見通しについては▲7.5（当期比▲4.4）となった。

自動車関連を中心に受注減が続く中、エネルギー価格や人件費の高騰が業績を圧迫。食品製造業では、猛暑の影響による原材料の不足・価格高騰を問題視する声も。加えて、米国の関税措置発動もあり、先行きは不透明との回答が目立った。

経営上の問題点としては、「原材料価格の上昇」、「人件費の増加」、「需要の停滞」が主にあげられる。

■建設業

業況 DI 値は+15.4（前期比+23.4、前年同期比+7.7）、来期の見通しについては+3.8（当期比▲11.6）となった。

官公庁からの案件は堅調であるものの、民間の需要が落ち着いた、顧客ニーズの転換期を迎えたとの声が聞かれた。人手不足や技術者の高齢化が懸念材料であるほか、猛暑が生産性や作業効率に影響しているとの声もあった。

経営上の問題点としては、「従業員・技術者の確保難」、「原材料価格の高騰」、「人件費の増加」が主にあげられる。

調査概要

●調査対象

- (1)対象地区：豊橋市内 322 社
- (2)回答企業数：156 社 (48.4%)

●調査期間

令和7年7月～9月

●調査方法

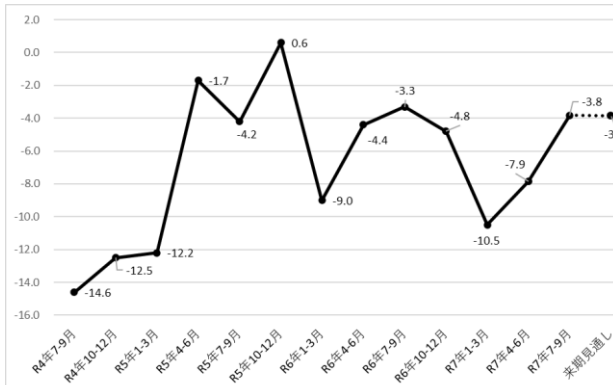
郵送（ファクシミリにて返信）、Google Form

●回答企業の内訳

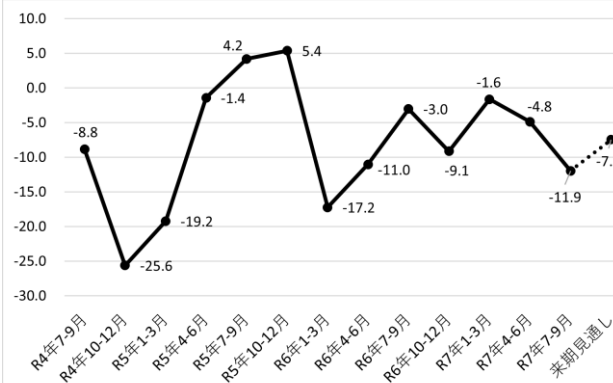
製造業 66・建設業 26・卸売業 18

小売業 20・運輸業 12・サービス業 14

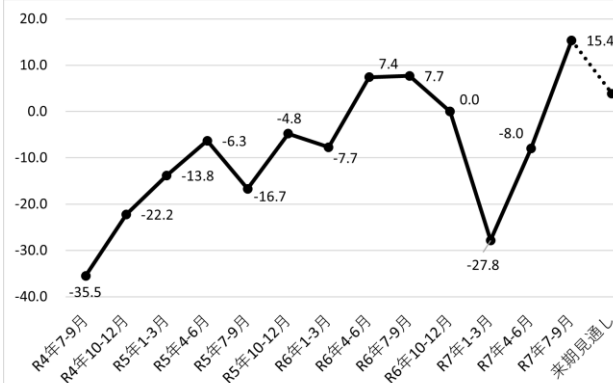
全業種 DI 値の推移



製造業 DI 値の推移



建設業 DI 値の推移



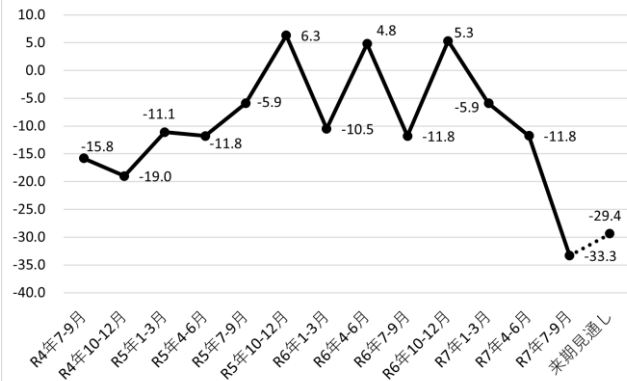
■卸売業

業況 DI 値は▲33.3（前期比▲21.5、前年同期比▲21.5）、来期の見通しについては▲29.4（当期比＋3.9）となった。

住宅分野における需要の停滞、食品関連では猛暑による品不足を懸念する声があった。全体としては、仕入価格高騰や人件費の増加、人手不足が懸念材料としてあがったほか、取引先の倒産・廃業が増加したとの指摘もあった。

経営上の問題点としては、「人件費の増加」が前回の2位からトップとなり、次いで「原材料価格の高騰」「従業員・技術者の確保難」があげられる。

卸売業 DI 値の推移



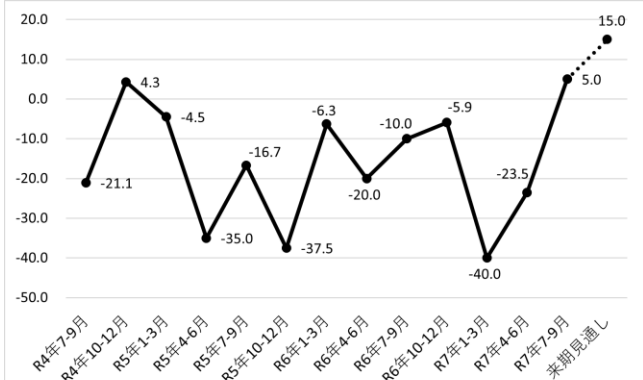
■小売業

業況 DI 値は＋5.0（前期比＋28.5、前年同期比＋15.0）、来期の見通しについては＋15.0（当期比＋10.0）となった。

自動車販売業や事務用品販売業を中心に、需要は比較的堅調とのことであった。一方、食品スーパーでは競合店の進出や、10月からの最低賃金アップによる人件費の増加を懸念する声があった。他に仕入価格の上昇を問題視する声も多く聞かれた。

経営上の問題点としては、前回4位だった「人件費の増加」がトップとなり、次いで「従業員・技術者の確保難」、「設備・店舗の老朽化」があげられる。

小売業 DI 値の推移



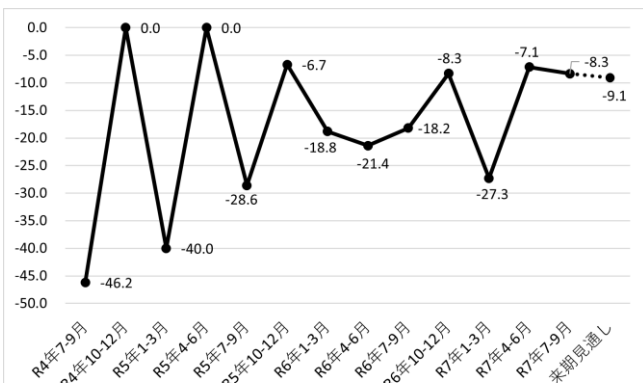
■運輸業

業況 DI 値は▲8.3（前期比▲1.2、前年同期比＋9.9）、来期の見通しについては▲9.1（当期比▲0.8）となった。

業況は横ばいとの回答が多い中、運送量に関しては回復傾向だという事業所と動きが鈍いという事業所に分かれた。全体的には、軽油をはじめとする諸経費の高騰、法改正への対応等もあり、先行き不透明であるとのことであった。

経営上の問題点としては、「人件費の増加」が前回の2位からトップとなり、次いで「原材料価格の高騰」「人件費以外の経費の増加」があげられる。

運輸業 DI 値の推移



■サービス業

業況 DI 値は＋28.6（前期比＋8.6、前年同期比＋19.5）、来期の見通しについては＋7.1（当期比▲21.5）となった。

飲食店では、夏休み時期が特に盛況であったとの回答があった。一方で、警備業を中心に人手不足や従業員の高齢化を問題視する声があがった。全体的に需要は堅調ながらも、諸経費の増加により利益が減少しているとのことであった。

経営上の問題点としては、前回6位の「人件費の増加」がトップ、次いで「原材料価格の高騰」、「従業員・技術者の確保難」があげられる。

サービス業 DI 値の推移

